4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成25年6月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

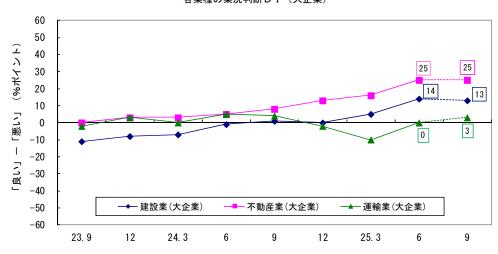
- 〇 前回3月調査の「最近」は5、今回調査の「最近」は14、「先行き」は13となった。
- 〇 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、9ポイント改善しており、「先 行き」は1ポイント悪化となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

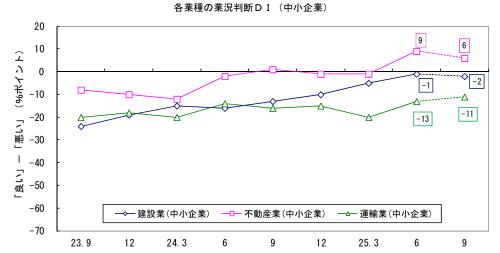
- 〇 前回3月調査の「最近」は16、今回調査の「最近」は25、「先行き」は25となった。
- 〇 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、9ポイント改善しており、「先 行き」は横ばいとなる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断DΙ(「良い」-「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は-10、今回調査の「最近」は0、「先行き」は3となった。
- 〇 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、10ポイント改善しており、「先行き」は3ポイント改善となる見込み。



各業種の業況判断DΙ (大企業)



資料:日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。 点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等(7月調査・速報)

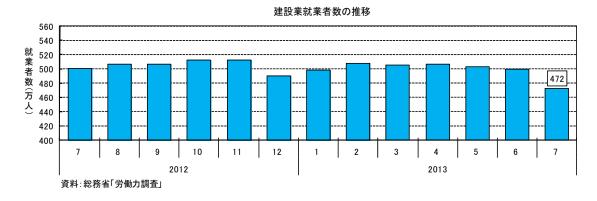
建設業就業者数は 472 万人で前年同月比 6.2%減少であった。雇用者数は 390 万人で同 5.4%減少、 うち常雇は同 4.2%減少、臨時雇は同 17.6%減少、日雇は同 6.7%減少となった。

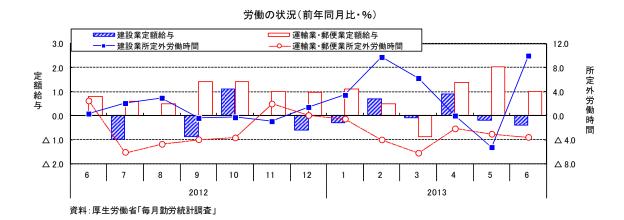
運輸業就業者数は311万人で前年同月比0.3%減少、雇用者数は297万人で同0.3%増加となった。

② 労働の状況(6月調査・確報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比0.4%減少(2ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.1%増加(3ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同10.0%増加(3ヶ月ぶり)となった。

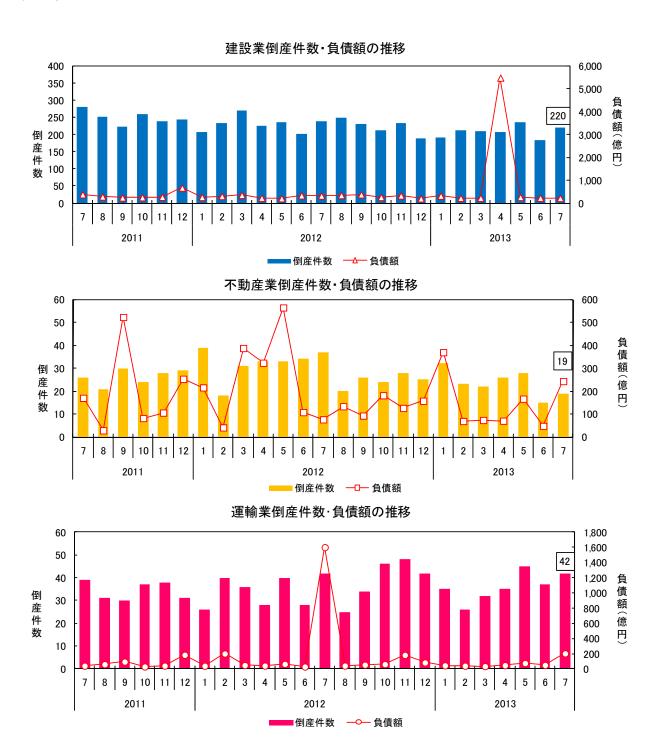
運輸業・郵便業 (常用労働者 5 人以上の事業所) の賃金指数は前年同月比 1.0%増加 (3 ヶ月連続)、総実労働時間指数は同 1.3%減少 (2 ヶ月ぶり)、所定外労働時間指数は同 3.6%減少 (6 ヶ月連続) となった。





(3)倒産

7月の全産業の倒産件数は952件で、前月比5.1%増加(前年同月比1.0%増加)となった。 業種別にみると、建設業の倒産件数は220件、不動産業の倒産件数は19件、運輸業の倒産件数は42件であった。

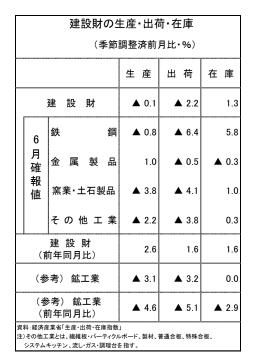


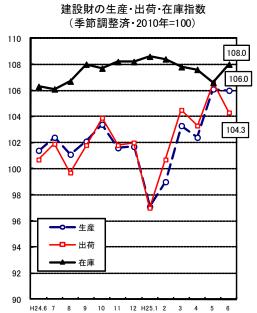
資料:帝国データバンク「全国企業倒産集計」

(4) 建設資材の市場動向

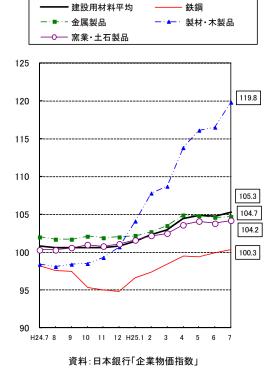
建設財の生産指数(6月確報、季調済)は106.0(平成22年=100)で前月比0.1%減少(2ヶ月ぶり)、 出荷指数は104.3で同2.2%減少(2ヶ月ぶり)、在庫指数は108.0で同1.3%増加(5ヶ月ぶり)となった。

建設用材料(中間財)の企業物価指数(7月速報)は105.3(平成22年=100)で、前月比0.5%増加となった。





中間財建設用材料企業物価指数 (平成22年=100)



(5) 一般経済指標の概況

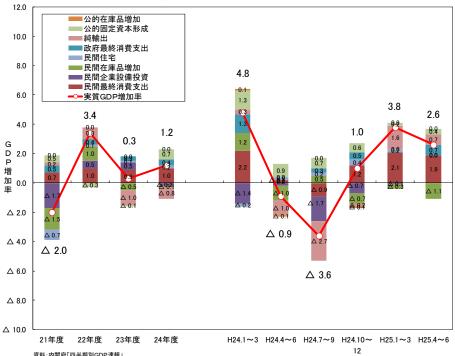
	SX.	済	稆	羅	
	75.4				

							· *** /		125							
	実	△大	〜 資	〜 機	〜 輸	△ 輸	生 鉱	企	完	有	○ 賃	物国	〜 消	日		交東
	SS-	型	除本	船舶	通	通		46		***	き ま		生鮮費	経	ネ	通名
	質	既小	B.1		関額	関額		業	全	効	っ	価 内	食者			量高
	消	売	射 輸	電械力	积	領	産	倒		求	て金	1曲 ' '	DD.	平	мΙ	(速 大 道
		存 店	送 送	を	ベ	ベ	I	_	失		支 給		を物	均	ス	型 ^坦 + 路
	費		機荷	除受	1	1	指	産		人	すぉ	指企	除 _〈 価	2	2 ト	特全
	支	店販	械指	`		·		件	業	倍	る" 給	_	総指	2 5	'n	大線
		売	1004	民需	ス	ス					与		百		<u>.</u>	車平
	出	額	数	──注	出	[∨] λ	数業	数	率	率	⁾ 数	数業	釵	種	~ ク	· 均
	(季) 前期比	前 年 同期比	(季) 前期比	(季) 前期比	前 年 同期比	前 年 同期比	(季) 前期比	前 年 同期比	(季・%)	(季・倍)	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	期末値 (円)	前 年 同期比	前 年 同期比
2009年度	▲ 0.2	▲ 6.4	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 17.1	▲ 25.2	▲ 9.5	▲ 2.8	5. 2	0. 5	▲ 1.6	▲ 5.1	▲ 1.6	11089. 9	2. 9	▲ 5.3
2010年度	0. 3	▲ 2.0	22. 2	9. 1	14. 9	16. 0	8. 8	▲ 10.6	5. 0	0. 6	0. 2	0. 4	▲ 0.9	9755. 1	2. 7	6. 3
2011年度	▲ 2.2	▲ 0.9	6. 7	6. 2	▲ 3.7	11. 6	▲ 0.7	▲ 0.5	4. 5	0. 7	▲ 0.3	1. 4	0.0	10083. 6	2. 9	1.9
2012年6月	▲ 0.9	▲ 2.6	4 .8	1.4	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 12.6	4. 3	0.8	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 0.2	9006. 8	2. 3	▲ 34.3
			▲ 4.6 ▲ 1.6			2. 2	▲ 0. 5		4. 3		▲ 0. 1	▲ 1.3	▲ 0.2	8695. 1	2. 3	▲ 32.0
7月	▲ 0.8	▲ 4.4								0.8						
8月	1.2	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 1.0		▲ 5.2	▲ 1.4		4. 2		▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 0.3	8839. 9		▲ 32.4
9月	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 10.3	4. 2	▲ 2.2	0. 6	4. 3		▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 0.1	8870. 2		▲ 35.3
10月	0. 4	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 6.5	▲ 1.5	0. 3	6. 1	4. 2	0.8	▲ 0.2	▲ 1.1	0. 0	8928. 3		▲ 26.5
11月	0. 1	0.8	▲ 0.4	3.8		0. 9	▲ 1.0	▲ 3.4	4. 2	0. 8	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.1	9446. 0		▲ 35.1
12月	▲ 0.1	0. 1	5. 9	▲ 1.3		1. 9	1.4	▲ 4.7	4. 3		▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.2	10395. 2		▲ 34.2
2013年1月	1. 9	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 7.5	6. 3	7. 1	▲ 0.6	▲ 10. 2	4. 2	0. 9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.2	11138. 7	2. 7	▲ 36.1
2月	2. 2	▲ 3.7	1. 3	4. 2	▲ 2.9	12. 0	0. 9	▲ 12. 1	4. 3	0. 9	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.3	11559. 4	2. 9	
3月	2. 0	2. 5	2. 1	14. 2	1. 1	<i>5. 6</i>	0. 1	▲ 19.6	4. 1	0. 9	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.5	12397. 9	3. 1	▲ 37.5
4月	▲ 4.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 8.8	3. 8	9. 5	0. 9	2. 5	4. 1	0. 9	▲ 0.2	0. 1	▲ 0.4	13860. 9	3. 2	▲ 20.2
5月	0. 1	▲ 0.4	1.7	10. 5	10. 1	10. 1	1.9	▲ 6.2	4. 1	0. 9	▲ 0.4	0. 5	0.0	13774. 5	3. 5	2. 0
6月	▲ 2.0	3. 5	▲ 3.5	▲ 2.7	7. 4	11.8	▲ 3.1	1.1	3. 9	0.9	▲ 0.5	1. 2	0.4	13677.3	3.8	▲ 1.4

注) Pは速報値 (輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値) 。

注)実質消費支出の年度側は、公表値の年単位を表示。 資料:総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、 帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



12 注)項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、 公的充庫品増加、額輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。 注)四半期別のデータは年率換算値